

今後の経済財政動向等についての 集中点検会合 説明資料

平成25年8月29日

一般社団法人 日本民営鉄道協会

会長 坂井 信也

日本民営鉄道協会の概要

◆ 民営鉄道の事業者団体

【設立】 昭和42年設立(会長:坂井 信也(阪神電気鉄道会長))

【会員数】 71社(平成25年8月1日現在)

①大手16社(東武鉄道、西武鉄道、京成電鉄、京王電鉄、小田急電鉄、東京急行電鉄、京浜急行電鉄、東京地下鉄、相模鉄道、名古屋鉄道、近畿日本鉄道、南海電気鉄道、京阪電気鉄道、阪急電鉄、阪神電気鉄道、西日本鉄道)

②地方55社(津軽鉄道、長野電鉄、江ノ島電鉄、遠州鉄道、山陽電気鉄道、広島電鉄、伊予鉄道、長崎電気軌道等)

【業界の主な取り組み】『ひとと環境にやさしい鉄道を目指す』さまざまな取り組み

①安全対策の強化(立体交差化、列車運行システムの整備等)

②ネットワークの充実・輸送力の増強

(開業⇒東京メトロ・副都心線、京成電鉄・成田スカイアクセス線、
阪神電鉄・阪神なんば線、京阪電鉄・中之島線)

(工事中⇒相鉄・JR直通線、相鉄・東急直通線(平成30年度完成予定))

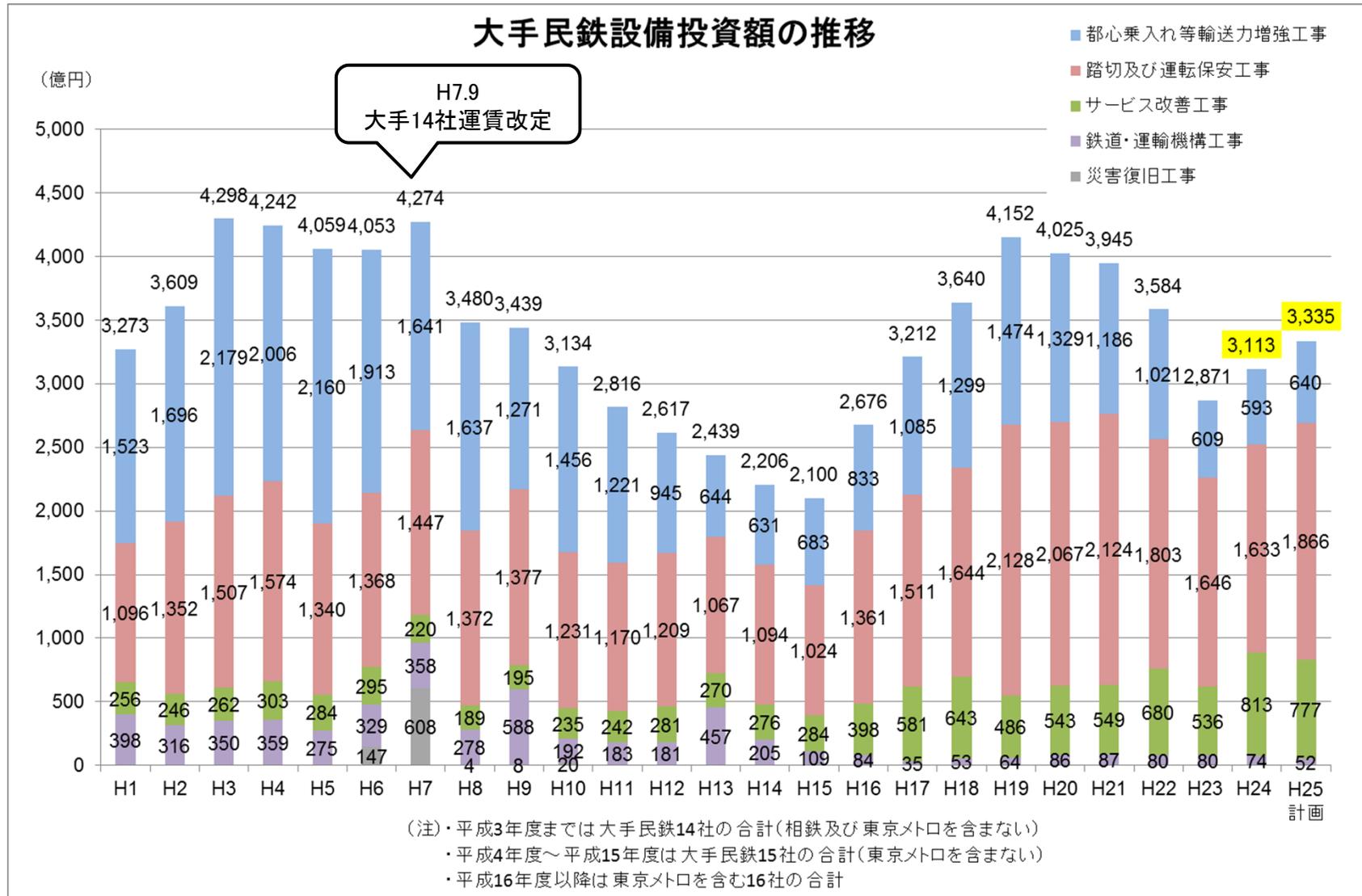
(相互直通運転の拡大等)(ラッシュ時の混雑緩和等)

③サービスの向上(共通乗車ICカードシステムの拡充等(PASMO、PiTaPa))

④バリアフリーの推進(エレベーター・ホームドア等の整備)

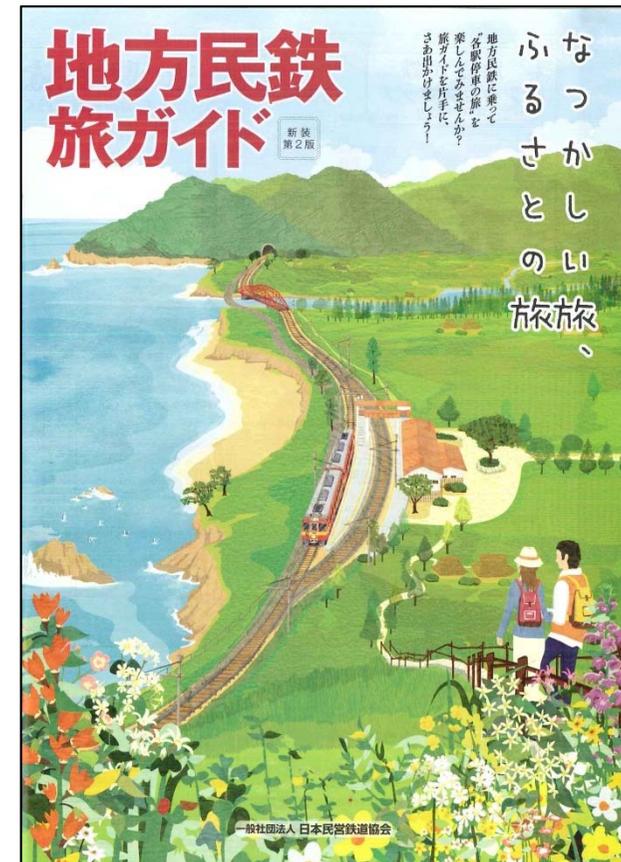
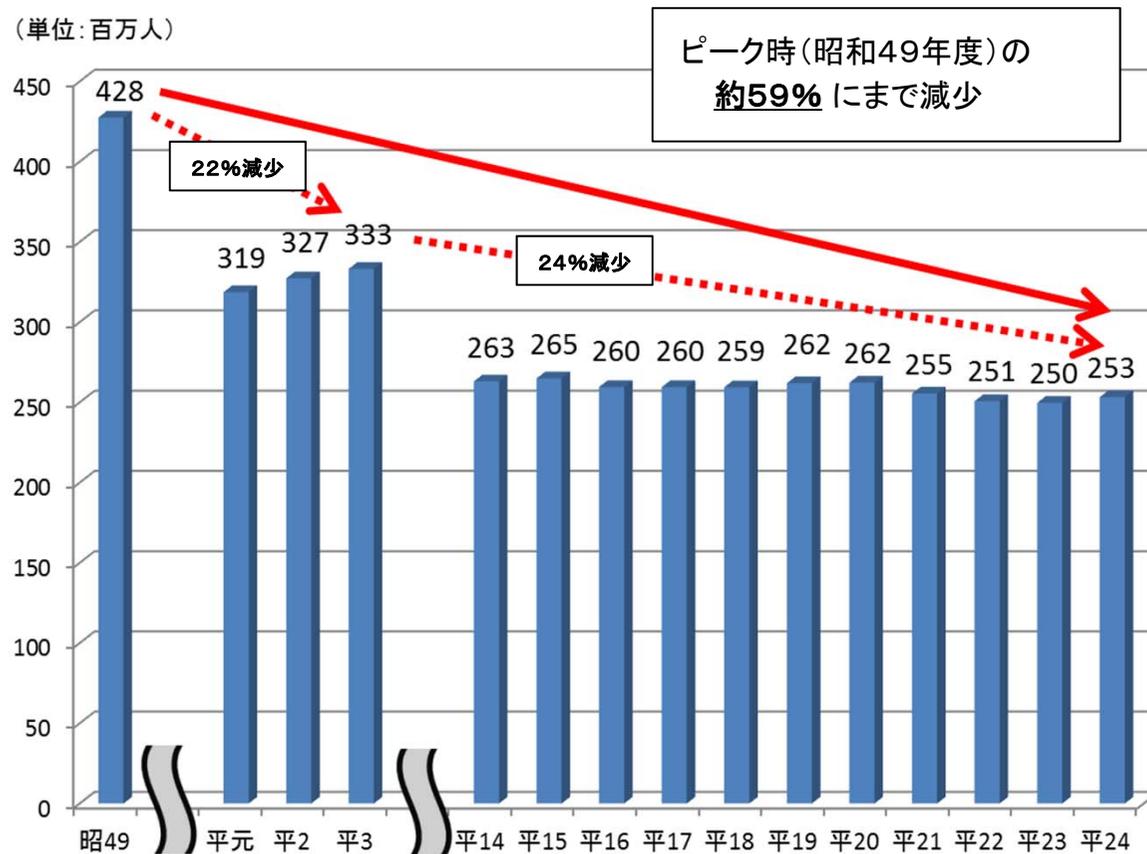
⑤地方民鉄対策の推進

☆安全やサービスの向上のため長年に亘る巨額の投資を計画的・継続的に推進
 (①安全対策工事、②輸送力増強工事、③耐震補強工事、④バリアフリー工事、⑤サービス改善工事等)



地方民鉄の輸送状況について

地方55社の豊かな旅情を求めて
～旅ガイドを片手に、さあ出かけましょう！～

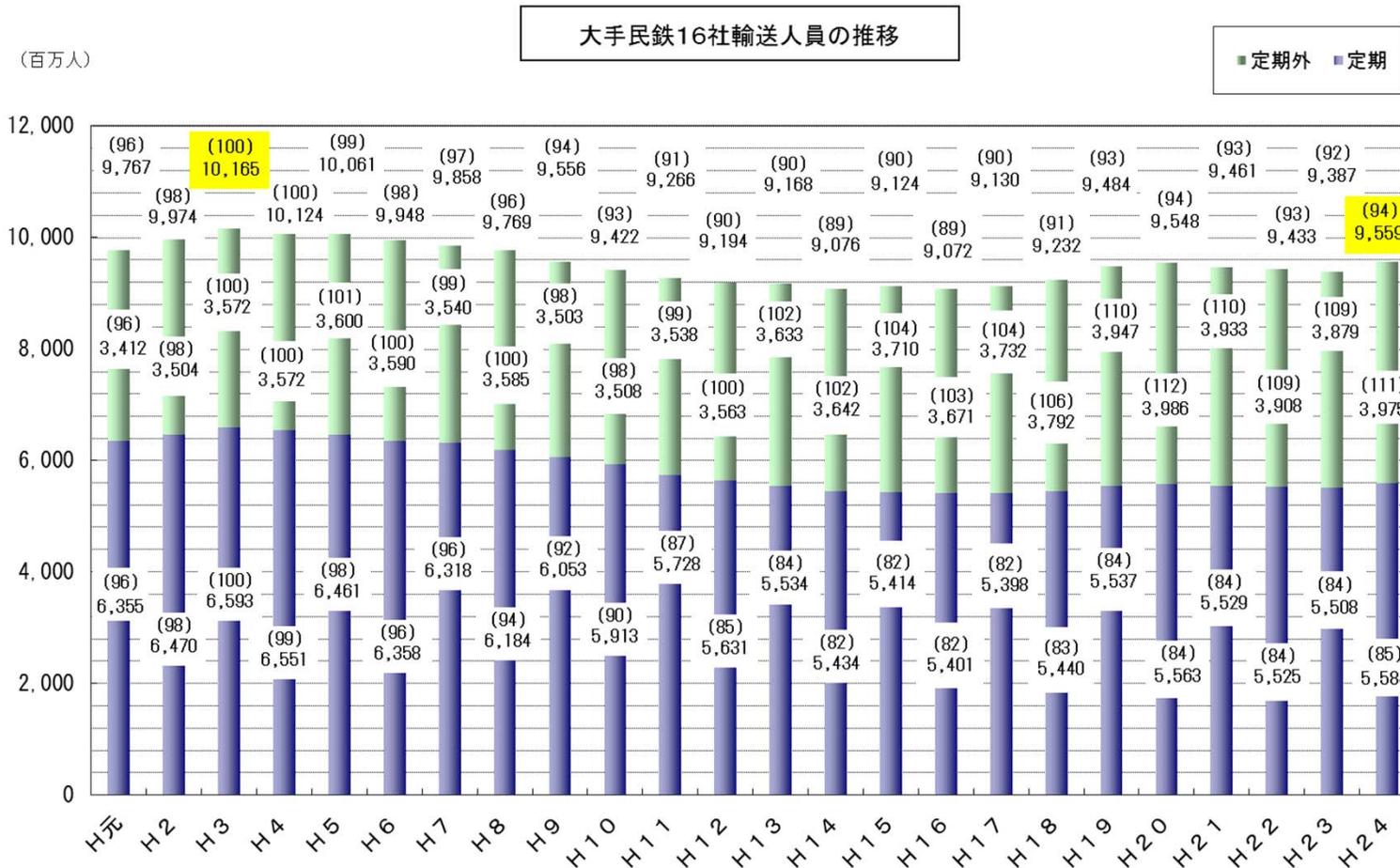


☆東日本大震災の影響からの回復傾向は平成25年度第一四半期も継続

(大規模集客施設の開業効果、東急東横線と東京メトロ副都心線の相互直通効果、成田・羽田・関西空港へのLCCの台頭)
 (関西においても、グランフロント大阪、阪急百貨店のグランドオープン、あべのハルカスの先行開業効果もあり、かなりの賑わい)

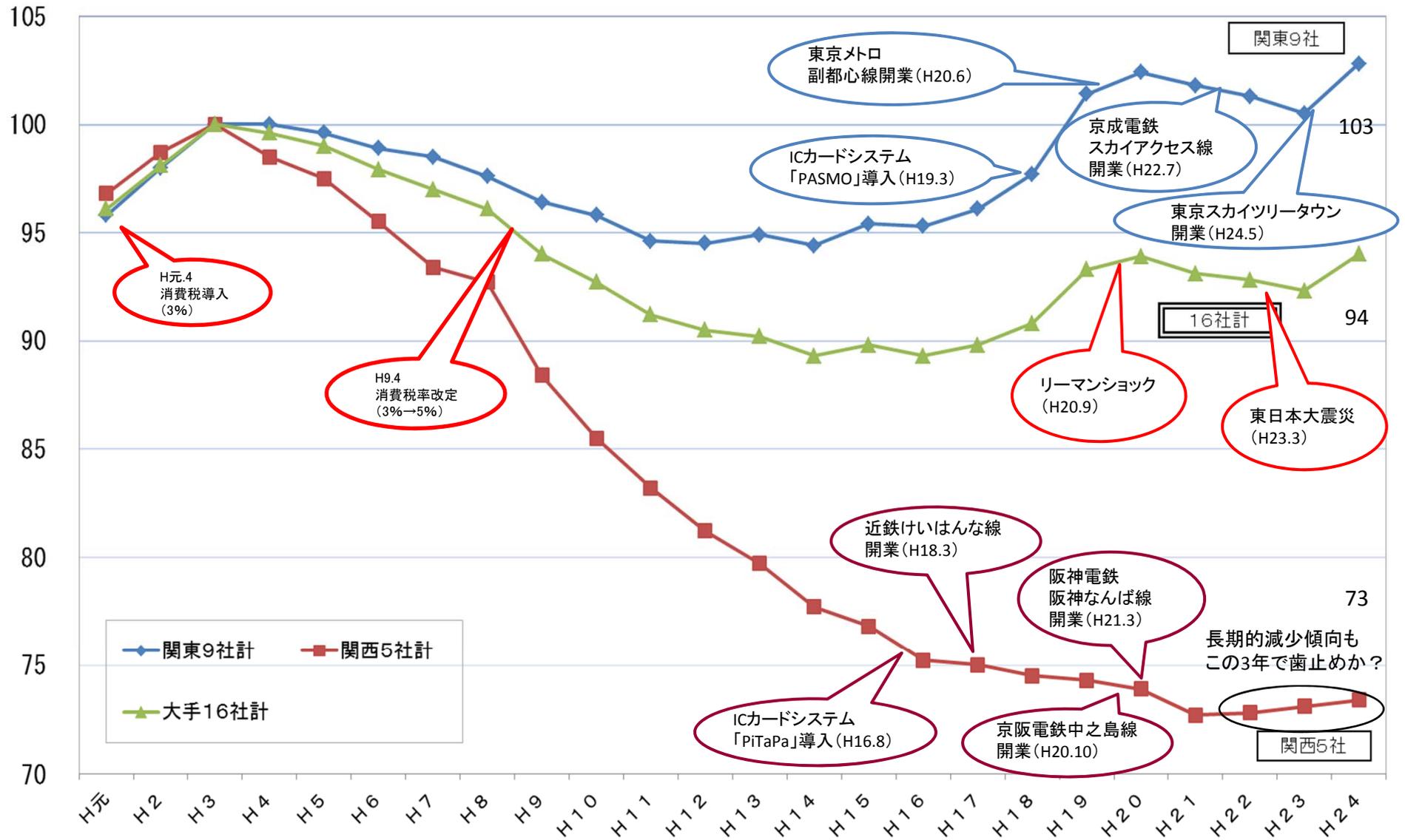
☆平成24年度は対前年度比1.8%増、平成25年度第一四半期は対前年同期比1.4%増と堅調

☆ライフスタイルの変化やICカード乗車券の普及に伴い定期から定期外にシフト(平成3年度→平成24年度:定期65%→58%、定期外35%→42%)



注：()内の数字は平成3年度を100とした指数

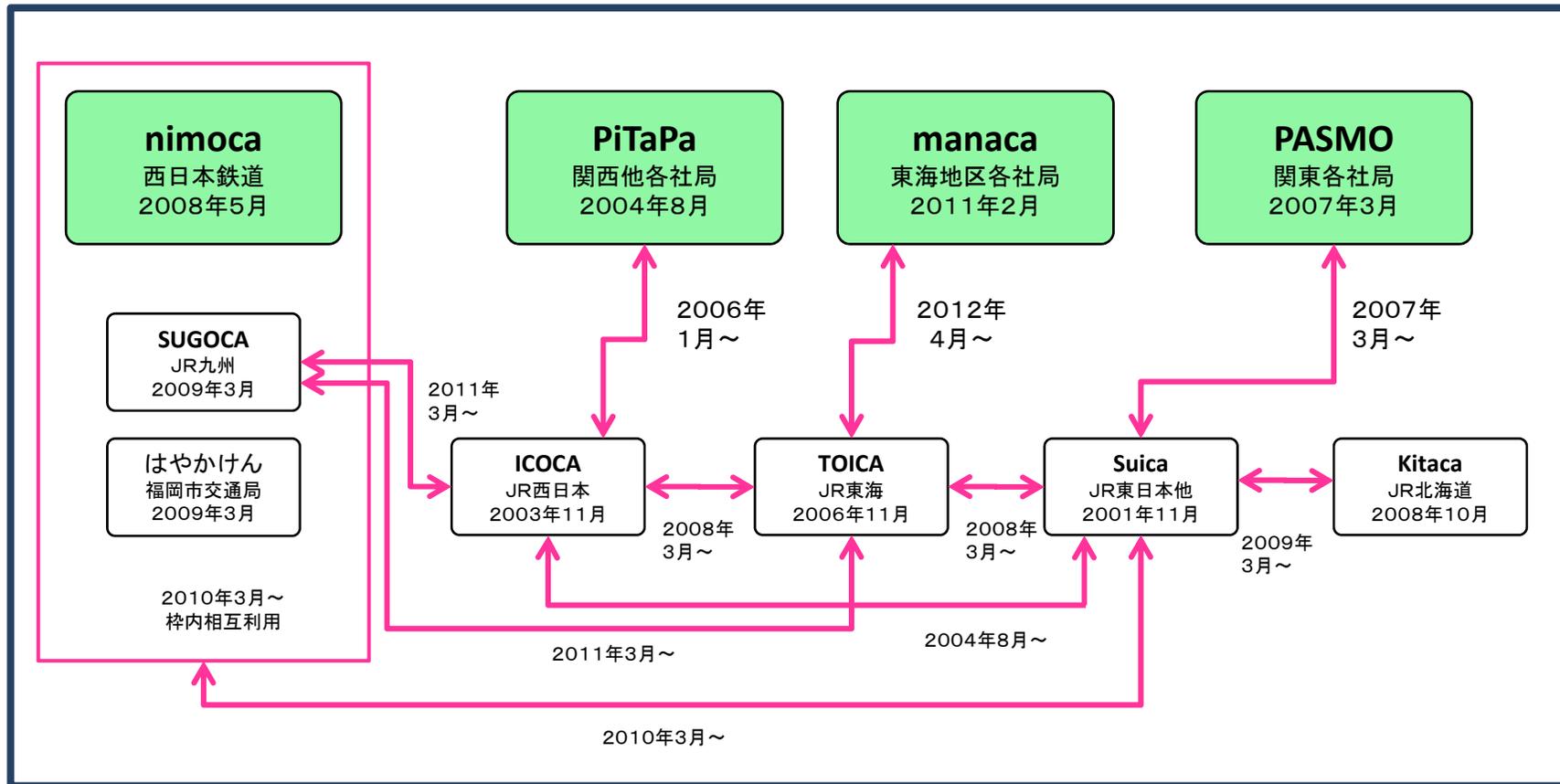
圏域別大手民鉄輸送人員の推移



注：平成3年度を100とした指数

共通乗車ICカードシステムの相互利用の進展状況（2013年8月）

↔ 交通相互利用可能



2013年3月23日～ 枠内相互利用開始(全国10カード)

☆鉄道事業者の消費税率引上げ分の運賃への転嫁に当たっての課題・留意点

1. 消費税率引上げに伴う運賃への転嫁については、**政府の方針に沿い**(この秋頃目途に最終判断)、**公正・適正な転嫁に向けて調整・準備**を行っている(**ICカードシステムの機器等の調整・検証等**)
2. ICカードシステムは、大変利便性が高く、全国的に広く普及
この利便性を支えるため、巨大で複雑なシステムとなり、**システム改修に相当の期間と膨大なコスト**を要する
3. 鉄道運賃の特性への配慮
 - ①鉄道を始めとする公共交通運賃は、**10円単位**であることから、極めて小幅な税率引上げの場合には転嫁額が10円に達せず、実務的には公正な転嫁は困難
 - ②ICカードシステムの改修や駅の自動券売機・運賃表の改修など**運賃改定に多額の費用**がかかることから、例えば一年毎の小幅な引上げのような頻繁な改定は実務上、困難

☆鉄道の利用

1. 鉄道のさまざまな利用形態

- 定期 ⇒①通勤(基本的には事業主負担)
⇒②通学(家計負担)
- 定期外⇒③お買い物・通院(さまざまな負担形態)
⇒④観光等(さまざまな負担形態)

※鉄道の輸送動向は、景気や雇用等経済全体の状況に左右される面が大きいのではないかと
思われる。

2. 地方中小事業者のさまざまな思いと配慮(地域と連携しさまざまな知恵と工夫を凝らした精一杯の事業運営も厳しい事業環境)

- ①地方のローカル鉄道は、学生・高齢者などの移動に欠かすことのできない生活必需品的なものであるが、**長期的に利用者の減少**が続き、厳しい経営環境。
(沿線における人口の減少や少子高齢化の進展、高速道路の延伸等社会経済情勢の変化に伴い、地方民鉄の経営を取り巻く環境が厳しさを増す)
- ②運賃への転嫁を行った場合は、一層の利用者の減少が起こるのではないかと懸念し、悩んでいる。
また一層の利用者の減少を避けるため、転嫁を行わない場合は、消費税相当額が事業者負担となり、経営に悪影響になるのではないかと懸念し、悩んでいる。
- ③地域の社会インフラ維持のため、これまで国及び地方公共団体から支援措置を講じていただいており、今後の経営状況をみながら、必要な支援措置の検討をお願いしたい。